

2014年12月18日

太田泰雄

マンスリーレポート (2014年12月度)

- ① 中国人民銀行（中央銀行）の報告書で、中国の2014年のGDP成長率が前年比7.4%となり、1990年以来24年ぶりの低い成長率になるとの見方を示した

15年の成長率は7.1%とみている

14年は昨年の7.7%から0.3ポイント鈍化する計算、90年以降のGDP成長率をみると、成長率が最も低かったのは90年の3.8%で、次いで99年の7.6%となる

将来的な経済の下振れリスクとしては、地政学的リスクに伴う欧州経済の悪化、米国の予想を上回る利上げによる新興国からの大規模な資本流出、中国不動産市場での大幅な値崩れの3点を挙げた

新興国からの大規模な資本流出は為替の変動や経済成長の鈍化につながり、中国からの輸入需要が落ち込む、中国不動産の価格下落は投資や消費に悪影響を与えるとみている

中国政府系シンクタンク、中国社会科学院は「経済青書」を発表、GDP成長率が14年は7.3%と、前年に比べ0.4ポイント鈍化すると予測、2015年のGDP成長率は7.0%前後になるとの見通しを示した

- ② 経済指標

	11月		1～11月	
貿易額	3688.5億 ^{ドル}	0.5%減	38982.5億 ^{ドル}	3.4%増
輸出	2116.6億 ^{ドル}	4.7%増	21153.6億 ^{ドル}	5.7%増
輸入	1571.9億 ^{ドル}	6.7%減	17828.9億 ^{ドル}	0.8%増
貿易収支	544.7億 ^{ドル} (6.5兆円)		3224.8億 ^{ドル} (38.2兆円)	

地域別(1～11月)

第1位	EU	5574.6億 ^{ドル}	10.1%増
第2位	米国	5025.0億 ^{ドル}	6.4%増
第3位	ASEAN	4327.2億 ^{ドル}	8.4%増
第4位	日本	2850.0億 ^{ドル}	0.4%増

(対日輸出 1320.7億^{ドル} 0.2%増、輸入 1299.1億^{ドル} 0.5%増)

第5位	韓国	2642.6億 ^{ドル}	5.6%増
-----	----	-----------------------	-------

その他の主な国 台湾 1795.1億^{ドル} 0.5%減、オーストラリア 1260.9億^{ドル} 3.8%増
ブラジル 805.3億^{ドル} 2.3%減、ロシア 867.5億^{ドル} 6.9%増

日本との11月の貿易 輸出 132.1億^{ドル}、輸入 129.9億^{ドル}

中国の11月の米ドルベースでの輸出は4.7%増と、8か月連続で前年の水準を上回った、2ケタの伸びだった10月より勢いは鈍化したが、景気が回復する米国向けなどを

中心に堅調に推移した、一方、輸入は6.7%減となり、内需の鈍さが鮮明になっている
 中国政府の今年の貿易の伸び目標 7.5%は 1～11月の伸びが 3.4%増にとどまった
 ことから、今年も3年連続目標達成はできない見通し

主要経済指標	11月	1～11月
工業付加価値生産	7.2%増	8.3%増
社会消費品小売総額	2兆3475億元 11.7%増	23兆6593億元 12.0%増
都市	2兆0316億元 11.6%増	20兆4201億元 11.8%増
農村	3159億元 12.5%増	3兆2391億元 12.9%増
固定資産投資総額	(863.3兆円)	45兆1068億元 15.8%増
第1次産業		1兆0899億元 29.9%増
第2次産業		18兆8190億元 13.3%増
第3次産業		25兆1979億元 17.1%増
東部地域	14.5%増、	中部地域 17.4%増、
西部地域	17.7%増	
不動産開発投資		8兆6601億元 11.9%増
その内 住宅		5兆8676億元 10.5%増
不動産販売		6兆4481億元 7.8%減
その内 住宅		5兆3012億元 9.7%減
消費者物価指数 (CPI)	1.4%増	2.0%増
都市	1.5%増	2.1%増
農村	1.3%増	1.8%増
食品	2.3%増	3.1%増
非食品	1.0%増	1.5%増
工業品生産者出荷価格 (PPI)	2.7%減	1.8%減
工業生産者仕入れ価格指数	3.2%減	2.0%減

社会消費品小売総額(小売売上高)の1～11月の伸びは12.0%、1～3月 12.0%、
 1～6月 12.1%、1～9月 12.0%とほぼ横ばい

11月の工業(付加価値)生産前年同月比7.2%増と、伸びは前月より0.5ポイント縮小、
 小売り売上高については、節約令の影響で外食の伸びは9.8%増、中でも大型店は2.4%
 増、食品 13.0%増、衣類 13.4%増、自動車売上高 2.0%増、宝石類 11.5%増 (1
 ～11月では0.7%減)、家電製品 11.3%増

1～11月全国の不動産販売面積は8.2%減の10.2億㎡、このうち住宅は10.0%減の8.9
 億㎡、不動産全体の販売額は7.8%減の6.4兆元、このうち住宅は9.7%減の5.3兆元
 11月末の住宅など販売不動産の在庫面積は27.8%増の6.0億㎡、このうち住宅の在庫
 面積は28.1%増の3.9億㎡(11月末比 0.1億㎡増)

11月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比1.4%上昇、9月比 0.2ポイント減
 1～11月のCPI 2.0%上昇は、政府の年間目標(3.5%前後)の範囲内に収まっている

豚肉 11月 3.8%減、1～11月 4.3%減、牛肉 3.6%増、6.6%増、羊肉 0.3%増、4.8%増、生鮮野菜 5.2%減、2.2%減、果物類 14.0%増、18.7%増

住宅価格（前月比（10月比））

主要70都市新築住宅価格指数(11月) 上昇0都市、下降67都市、変わらず3都市

主要70都市中古住宅価格指数(11月) 上昇6都市、下降58都市、変わらず6都市

新築では、下降した都市数（67都市）は10月比2都市減少、安定化の兆し、変わらずは南京、合肥、深圳、4大都市では深圳を除いて値下がり、下落幅は北京0.2%、広州0.4%、上海0.4%

中古では11月は6都市が上昇、上昇したのは北京0.7%、南京0.1%、鄭州0.1%、深圳0.4%、南寧1.2%、西寧0.1%、4大都市では上海、広州ともに変わらず

③ 新車販売台数	11月		1～11月	
中国	209.1万台	2.3%増	2107.9万台	6.1%増
うち乗用車	177.5万台	4.7%増	1764.0万台	9.2%増
商用車	31.6万台	9.2%減	343.9万台	7.3%減
米国	130.2万台	4.6%増	1501.4万台	5.4%増
日本	41.6万台	9.0%減	495.2万台	3.6%増
中国（生産）	216.1万台	1.2%増	2143.1万台	7.2%増
うち乗用車	175.8万台	10.4%増	1797.8万台	10.3%増

中国：11月の新車販売台数は2.3%増と発表、9月（2.5%増）、10月（2.8%増）を下回り、今年に入って最も低い水準、景気減速の影響を受け、車買い控えの動きが広がったため、欧米韓勢堅調だった一方、日本車が総じて落ち込むなど、海外大手メーカー間で明暗が分かれた

1～11月の累計販売台数は6.1%増、2014年通年では前年比5%増程度の2300万台前後となる見通しで、6年連続の世界首位は確実、ただ2400万台前後とみられていた年初の業界予測からは規模が縮小し、伸び率も13.9%増だった13年から大幅に鈍化しそうだ、

中国の新車販売は14年前半まで1ケタ台後半で推移したが、夏場以降は急速に減速感が強まった、特に商用車の不振が目立つ

1～11月 乗用車の国別シェア及び前年同期比

中国	672.5万台、シェア	38.1%	前年比	3.7%増
ドイツ	364.6	20.7%		17.4%増
日本	270.1	15.3%		4.7%増
米国	225.8	12.8%		11.5%増
韓国	158.3	9.0%		10.6%増
フランス	66.2	3.8%		32.0%増

11月

1～11月

日産	116200 台	11.8%減	1099700 台	3.5%増
トヨタ	92300 台	2.9%増	907400 台	12.2%増
ホンダ	72973 台	12.1%減	646127 台	1.4%減
マツダ	20032 台	2.1%減	189211 台	16.1%増

ホンダと日産は、中国での 2014 年の新車販売が前年実績を下回る可能性がある
 米国：11 月の販売台数は 130.2 万台、130 万台を超えるのは 01 年以来 13 年ぶりの高水準、14 年通年では 1650 万台に近づき、1655 万台だった 06 年以来、8 年ぶりの高水準になる見通し、年初時点では数%の伸びになるとの予想が多かったが、成長率は 5 年連続で 5%を超えそうだ、けん引役となったのは大型車、大型車はこれまで米新車市場の柱だったが、ここにきてガソリン安が、一段の需要を喚起している、一方、エコカーに強い日本勢は苦戦、トヨタは 3.0%増にとどまり、日産は 3.1%減

GM 22.6 万台 6.5%増、フォード 18.7 万台 1.8%減、トヨタ 18.3 万台 3.0%増、クライスラー 17.1 万台 20.1%増、ホンダ 12.2 万台 4.6%増
 現代 9.9 万台 2.8%減、日産 10.3 万台 3.1%減、VW 3.2 万台 3.2%増

日本：11 月 登録車販売台数 23.9 万台 13.5%減 1～11 月 305.8 万台 1.7%増
 軽販売台数 17.7 万台 2.2%減 207.3 万台 6.6%増

11 月の新車販売台数は 9.0%減の 41.6 万台、5 か月連続のマイナス、前年は消費税増税前の駆け込み消費が本格的に始まった時期、増税後の買い控えが依然として続いている

軽の販売台数は 1～11 月で 207.3 万台、過去最高の更新が確実

④ 中国の発電量

11 月	4487 億 kwh	0.6% 増	10 月	4446 億 kwh	1.9%増
1～11 月	4 兆 9746 億 kwh	3.9% 増	1～10 月	4 兆 5234 億 kwh	4.2%増

企業活動を正確に映すとされる発電量は 11 月 0.6%増と前月（10 月）より伸びが 1.3 ポイントも鈍化

⑤ 中国の電力消費量

11 月	4632 億 kwh	3.3%増
1～11 月	5 兆 0116 億 kwh	3.7%増

	11 月		1～11 月	
第 1 次産業	72	-6.5%	925	0.4%
第 2 次産業	3531	2.7%	36744	3.8%
工業用	3469	2.7%	36094	3.7%
軽工業	565	3.6%	6060	4.2%
重工業	2904	2.6%	30033	3.6%
第 3 次産業	516	7.0%	6071	6.1%

生活用	513	5.2%	6376	2.0%
-----	-----	------	------	------

⑥ 英銀行大手 HSBC（香港上海銀行）発表、製造業購買担当景気指数（PMI）

10月	速報値	50.4	確報値	50.4
11月		50.0		50.0
12月		49.5		

12月の速報値は49.5となり、11月確報値より0.5ポイント低下、好不況の判断の境目となる50を5月以来7か月ぶりに下回った

中国の11月の生産と投資の伸びは一段と鈍化、中国人民銀行による2年4か月ぶりの利下げ効果は限定的で、不動産投資の冷え込みが続いているため、政府は緩和気味の金融政策を続け、景気の下ブレを避ける方針だが、経済の構造改革を優先し、積極的な財政政策には消極的な姿勢を貫いている

成長鈍化は「新常态」＝無理な浮揚策は採らない方針

⑦ 日本の1～11月 対中投資 39.7%減

海外からの対中投資（1～11月）

日本	40.8億 ^{ドル} （4800億円）	前年比	39.7%減
世界	1062.4億 ^{ドル} （12.6兆円）		0.7%増
1～11月	設立認可された外商投資企業	21296社	4.2%減
1～11月	のサービス部門への直接投資	585.5億 ^{ドル}	7.9%増
	製造業への直接投資	359.3億 ^{ドル}	13.3%減
国別	韓国 35.9億 ^{ドル} 22.9%増、英国 12.5億 ^{ドル} 28.0%増	と大きな伸び	
	米国 24.6億 ^{ドル} 22.2%減、EU 61.7億 ^{ドル} 9.8%減、ASEAN 58.7億 ^{ドル} 23.6%減		

尚 日本から中国への直接投資 11月単月では3割増え、悪化が続いていた日本企業の対中投資姿勢に改善の兆しもあり、プラスに転じるのは1年1か月ぶり

国内経済が減速する中、中国企業はコスト削減と利益押し上げをめざし、海外への投資を拡大させている

1～11月 中国から海外への非金融直接投資 898億^{ドル}（10.6兆円）

中国の現在までの海外への非金融直接投資累計 6332億^{ドル}（75.1兆円）

⑧ 2年4か月ぶりの利下げ、資金調達難緩和、住宅市況下支え

中国人民銀行は11月21日、金融機関の貸し出し・預金金利を11月22日から引き下げると発表、利下げは2012年7月以来2年4か月ぶり、景気減速の震源である住宅市況の下支えと企業の資金調達コストを軽くするためである

1年ものでは貸出金利を0.4%引き下げて5.6%、預金金利を0.25%下げて2.75%

その他貸出金利 1～5年 6%、5年以上 6.15%

預金金利 3か月 2.35%、半年 2.55%、2年 3.35%、3年 4%

銀行が決められる預金金利の幅も広げ、預金金利の上限は従来の基準金利の1.1倍を

1.2 倍までと定めた

⑨ 広東と天津、福建にも「自由貿易園區」設置

国務院は広東省と天津市、福建省の 3 地域で貿易や投資などの規制緩和を進める「自由貿易園區」を設置することを決めた

対外開放の内容については、昨年 9 月に設立された上海自貿区と 70~80%は内容で同じだが、残り 20~30%は各地域に独自性を持たせる

広東省：香港やマカオ向けに土地融資や税関、金融改革などで特色

福建省：台湾との貿易などで関係性を深める

天津市：北京市と河北省との地域一体化開発向けの戦略やオフショア金融、リース業務の発展に注力

上海市：医療や娯楽の分野で外資の進出規制を緩和、貿易関連の手続きの簡素化や人民元の海外送金の自由化

⑩ 外資の高齢者施設設立を奨励、税優遇展開

中国民政部は外資による中国での高齢者施設の設立・運営を奨励すると発表、外資の進出を促すことで、国内で不足するサービス拠点の拡充やサービス水準の底上げを図る、日系をはじめとする海外関連企業にとり中国進出の追い風になりそう

外資が運営する高齢者施設では国内資本と同様の税優遇策や行政事業性費用に対する減免を実施する

中国の高齢化に対応する狙い、13 年末で中国の 60 歳以上の高齢者人口は 2.2 億人、総人口の 14.9%を占める、今後も高齢化が進み、25 年 3 億人、34 年 4 億人を突破

⑪ 長江・北京を結ぶ用水路完成、全長 1,432 ㎞。北部の水不足解消狙う

12 月 12 日、国土の中・南部を横断する長江流域の水を首都・北京など北部に送る全長 1432 ㎞の用水路を完成させた・・・「南水北調」と呼ぶ国家プロジェクト「中央ルート」「東ルート」は 2013 年末に完成しており、中央ルートの運用開始で事業は一段落
総事業費は 2500 億元（5 兆円）

水不足の緩和には一定の効果がありそうだが、川の上流には鉱山があり、北部に至るまでに生活用水が流れ込む、北京などが利用できる水質に改善するには、処理費用が膨らみかねない…飲用には汚染懸念

⑫ あふれ出る鋼材、通商摩擦の火種、中国からの輸出急増、背景には課税逃れも？

中国で鉄鋼の過剰生産が止まらず急増、1~10 月で前年実績を上回った（7389 万ト、前年同期比 42%増 過去最高）

中国では普通鋼の輸出には増値税（消費税）（価格の 9~13%）を還付しない

「微量のボロン（ホウ素）を勝手に鋼材に添加」して、普通鋼ではなく高級鋼（名ばかりの高級鋼）「合金」として輸出、輸出時増値税還付を受ける

加えてアジア諸国では合金の輸入関税が低い、マレーシアでは普通鋼の輸入関税は 20%、合金は非課税、合算すれば 3 割安くできる（ダブルの課税逃れ）

中国の鉄鋼業は苦境に直面している、粗鋼生産量が年約 8 億トンの中国、日本の粗鋼生産の約 3 倍にあたる 3 億トンの設備能力が過剰、中国国内の需要の伸びは止まりつつあり、資金繰りのため投げ売りも増えている

安価な中国材はアジアの鉄鋼産業を圧迫する、韓国は反ダンピング関税を課す調査に入った

⑬ 大学入試改革 一発勝負減らし、科目も選択制に、「点数秀才」求めない

中国教育省は 2017 年に新しい入試を全国に導入すると宣言、基礎科目の国語、数学、英語のうち、英語は高校時代に 2 度受験できるようにする、更に文系、理系を問わず、思想政治、歴史、地理、物理、化学、生物の 6 教科から得意の 3 教科を選べるようにする、それぞれ 2 度受験可能で、最も高い点数を受験に適用する

中国の政府、市民が複雑な思いで見つめているのが日本の相次ぐノーベル賞受賞、受賞のたびに、中国の受賞歴との差、中国の教育制度の問題点を指摘する新聞記事が数多く掲載される

(現在は壮絶な受験戦争、受験当日街を走る車は受験生が集中できるようにクラクションを鳴らさない、バスも電車も受験生は無料、弁当持参で、親と共に受験会場に向かう、外食は食中毒の危険、試験の最中、会場の外は不安そうな顔の親であふれる)

⑭ 中国「悪意の商標登録」防止へ、日韓米欧と制度改善合意

日中韓米欧は、第 3 者が勝手に地名やブランド名を自らの商標として出願する「悪意の商標出願」を防ぐため、各国の制度を改善することで合意、商標出願を巡っては特に中国で、日本の地名やブランドなどが勝手に登録されるケースが相次いでいる、中国当局の参加により、日本の自治体や企業などの被害を減らす効果が期待される

米沢 中国認めない決定、有田焼 中国取り消し決定、今治 登録認めない決定

岩手 現在審査中

⑮ エボラ薬「中国企業が模造」富士フィルム提訴検討

エボラ出血熱の治療薬として世界的に注目されている薬（アビガン）の模造薬を中国企業（四環医薬＝中国医薬品大手）が生産しているとして、特許を保有する富士フィルムが中国政府に調査を求めた、特許被害が確認されれば、製造差し止めを求めて中国企業を提訴する、世界保健機構（WHO）は「中国で開発された薬は、アビガンと成分は同じだ」と指摘している、中国では知的財産権の侵害が頻発しているが、発売前の先端医薬品にまで被害が広がっている可能性が出てきた

アビガン 富士フィルム HD 傘下の富山化学が開発した錠剤

⑯ コマツと日立建機の来期、中国への依存度低下

コマツと日立建機の売上高に占める中国向けの比率が低下している、2016 年 3 月期の構成比はコマツで約 7%、日立建機で約 10%まで下がった、ピークだった 11 年 3 月期の半以下になる見通し、米欧など先進国やアフリカで需要を開拓する

中国関連銘柄からの脱却が進みそうだ

以上